

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月6日

【事業年度】 第166期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ニッピ

【英訳名】 Nippi, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 隆 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番地1

【電話番号】 03(3888)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 河村 桂 作

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番地1

【電話番号】 03(3888)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 河村 桂 作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月27日に提出いたしました第166期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があったので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスの体制

(2) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

注記事項

セグメント情報等

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2 財務諸表等

注記事項

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

(訂正前)

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 資金調達について

不動産及び製造設備を含めた固定資産は、当社グループが使用または運用する場合においても当社がこれら固定資産を購入並びに保有し、これを当該連結子会社に賃貸する方式を採用しているためこれら資産の購入並びに保有のための資金調達も当社に集中する形態であります。

(2) 開発力、技術力等で将来性が不明確であるものについて

当社グループは、コラーゲン・ケーシング、ゼラチン、ペプタイド、コラーゲン化粧品、リンカーなど製造販売する製品は当社の研究所を中心とした開発に負うところが大きく、今後とも各事業における開発には従来通り注力してまいりますが、安価品や新規参入者で競争が激化している経済情勢下において開発品が良質であっても必ずしも市場において優位に立てるとは限りません。

(3) 法的規制等について

当社グループの生産品は輸入関税の対象品目であり、当社グループも国内のメーカーとして海外の安価な製品の過剰流入から保護されております。将来、完全自由化が実施されると、わが国の当該産業に多大な影響をもたらす可能性があります。当社グループは高付加価値の製品開発や海外戦略による対応を進めております。

(4) 自然災害発生における影響について

当社グループの主要事業であるコラーゲン・ケーシング及びゼラチン、ペプタイドの生産工場は静岡県に所在しており、懸念されている東海地震または富士山噴火が発生した場合においては当社グループの重要な生産拠点に甚大な被害を与える可能性があります。

(5) 役員、株主、関係会社に関する事項について

当社の大株主である株式会社リーガルコーポレーション（議決権被所有割合23.5%）は同時に持分法適用関連会社（議決権所有割合24.2%）であり、役員4名が兼任しております。

(6) 為替による価格変動について

当社グループには、原料及び製品の輸入と製品の輸出があり、これらの取引においては、外国為替の変動による価格変動のリスクが存在します。

(7) 金利環境の動向

当社グループは、資金調達時に金利変動リスクに対して金利スワップ等でヘッジし、一定の割合まで低減しておりますが、急激な金利の上昇があった場合において、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(訂正後)

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 資金調達について

不動産及び製造設備を含めた固定資産は、当社グループが使用または運用する場合においても当社がこれら固定資産を購入並びに保有し、これを当該連結子会社に賃貸する方式を採用しているためこれら資産の購入並びに保有のための資金調達も当社に集中する形態であります。

(2) 開発力、技術力等で将来性が不明確であるものについて

当社グループは、コラーゲン・ケーシング、ゼラチン、ペプタイド、コラーゲン化粧品、リンカーなど製造販売する製品は当社の研究所を中心とした開発に負うところが大きく、今後とも各事業における開発には従来通り注力してまいりますが、安価品や新規参入者で競争が激化している経済情勢下において開発品が良質であっても必ずしも市場において優位に立てるとは限りません。

(3) 法的規制に係る影響について

当社グループの販売する製品の一部及び製造販売する原料の一部は輸入品であり、関税対象品目であります。また、製造販売品はその用途による種々の規格や規制を順守したものであります。しかし、関税率に関する法律の改廃、製品自体に対する新規の規則や規程を含む法的な改廃変更により、当社グループの取引が影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害発生における影響について

当社グループの主要事業であるコラーゲン・ケーシング及びゼラチン、ペプタイドの生産工場は静岡県に所在しており、懸念されている東海地震または富士山噴火が発生した場合においては当社グループの重要な生産拠頭に甚大な被害を与える可能性があります。

(5) 役員、株主、関係会社に関する事項について

当社の大株主である株式会社リーガルコーポレーション（議決権被所有割合23.5%）は同時に持分法適用関連会社（議決権所有割合24.2%）であり、役員4名が兼任しております。

(6) 為替による価格変動について

当社グループには、原料及び製品の輸入と製品の輸出があり、これらの取引においては、外国為替の変動による価格変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 金利環境の動向

当社グループは、資金調達時に金利変動リスクに対して金利スワップ等でヘッジし、一定の割合まで低減しておりますが、急激な金利の上昇があった場合において、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(8) 原料価格の変動リスクについて

当社グループが販売する製品に係る原料としては牛皮・豚皮・魚皮・鱗が多く使用されています。調達先を複数化するなどして安定的な原料の調達や価格維持に努めているものの、原料が天然ものであるため供給が一時的に不足するなどの影響により原料価格が高騰し原料価格の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの製品については、原料は同じでも製品として販売する市場は複数の異なる市場や業界に亘ることから原料の価格動向を必ずしも反映できない場合があり、原料の需給関係による価格上昇局面では製造コストのみ増加して経営成績に影響を与える場合があります。

(9) 不動産開発に係るリスクについて

当社グループは東京と大阪の皮革製造工場の跡地の再開発を進めています。大阪地区における開発はほぼ完了し運用局面にありますが、東京地区においては開発途上の状況であります。かような状況下、特に東京地区の開発または運用局面で多額の特別損失や特別利益を計上する可能性があります。

(10) 製品品質のリスク

当社グループは、製品製造に関しては夫々の製造における法令・規制を順守する事は勿論、製造に使用される原料を始め副資材、設備また工程等厳しい管理を行う一方、出荷前には製品の品質検査、並びに不良品や規格外品の選別を行い当社グループの製品への顧客満足度を最重要視しています。

このように品質管理を行っている事に加え、当社グループは万一に備えて、生産物賠償責任保険（PL保険）他に加入しております。しかし、場合によってはPL保険他で当社グループが賠償すべき金額全てをカバーできる保証はありません。したがって重大な品質上の問題が発生し、保険求償可能額を超えて大きな賠償額を当社グループが負担せねばならぬ場合は、信用喪失並びに経営成績への影響を与える可能性があります。

(11) 特許・知的財産権のリスク

当社グループで開発した独自技術及び知識は特許権を取得する等厳格な管理により、外部への漏洩また外部からの侵害に備えています。一方当社グループは開発や事業の推進に際しては、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意しております。しかし、場合によっては双方が知的財産権を主張し合う局面に遭遇し、結果として当社グループが知的財産侵害とされて賠償の責を負わされる可能性も全く否定は出来ず、賠償額が大きくなり経営成績に影響を及ぼす事が無いとは限りません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

(訂正前)

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと認識しており、健全かつ透明性の高い経営体制の確保ならびに経営の意思決定の迅速化と効率化に努め、株主をはじめ全てのステークホルダーにとっての企業価値の向上を図るとともに企業としての社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりに取り組んでおります。

イ 経営管理体制の概要

<中略>

b. 取締役会

取締役会は、提出日現在取締役7名（うち1名は社外取締役）で構成されており、法令・定款に定められた事項、経営に関する重要事項を決定し、取締役が相互に業務執行状況を監視しております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会は、3ヵ月に1回の定例開催および適宜に臨時開催しており、当事業年度においては双方あわせて13回開催しております。

<後略>

（訂正後）

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと認識しており、健全かつ透明性の高い経営体制の確保ならびに経営の意思決定の迅速化と効率化に努め、株主をはじめ全てのステークホルダーにとっての企業価値の向上を図るとともに企業としての社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりに取り組んでおります。

イ 経営管理体制の概要

<中略>

b. 取締役会

取締役会は、提出日現在取締役7名（うち1名は社外取締役）で構成されており、法令・定款に定められた事項、経営に関する重要事項を決定し、取締役が相互に業務執行状況を監視しております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会は、3ヵ月に1回の定例開催および適宜に臨時開催しており、当事業年度においては双方あわせて13回開催しております。

<後略>

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

（訂正前）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26		28	
連結子会社				
計	26		28	

（訂正後）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26		27	
連結子会社				
計	26		27	

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲ ン・ケー ション ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,819	7,279	4,399	9,816	380	7,134	37,829		37,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7				1,554		1,561	1,561	
計	8,826	7,279	4,399	9,816	1,935	7,134	39,391	1,561	37,829
セグメント利益	1,198	649	332	97	1,034	185	3,497	1,594	1,902
その他の項目									
減価償却費	367	118	38	25	16	21	587	317	905
有形及び無形固 定資産の増加額	246	110	6	10	59	6	441	139	580

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。

3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

(訂正後)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲ ン・ケー ション ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,819	7,279	4,399	9,816	380	7,134	37,829		37,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7				1,554		1,561	1,561	
計	8,826	7,279	4,399	9,816	1,935	7,134	39,391	1,561	37,829
セグメント利益	1,198	649	332	97	1,034	185	3,497	1,594	1,902
その他の項目									
減価償却費	411	118	38	25	16	21	631	317	949
有形及び無形固 定資産の増加額	246	110	6	10	59	6	441	139	580

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。

3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

2【財務諸表等】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	51百万円	53百万円
賞与法定福利費	7 "	7 "
役員賞与引当金	7 "	8 "
貸倒引当金	48 "	117 "
退職給付引当金	573 "	557 "
役員退職慰労引当金	89 "	93 "
たな卸評価損	5 "	6 "
開発負担金	"	478 "
未払事業税等	"	55 "
その他有価証券評価差額金	41 "	"
繰延ヘッジ損失	7 "	"
税務上の繰越欠損金	471 "	"
その他	110 "	108 "
繰延税金資産小計	1,414 "	1,484 "
評価性引当額	294 "	465 "
繰延税金資産合計	1,119 "	1,019 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	"	97 "
繰延ヘッジ利益	"	2 "
合併に伴う繰延税金負債	1,487 "	1,487 "
繰延税金負債合計	1,487 "	1,586 "
繰延税金負債の純額	368 "	567 "

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	51百万円	53百万円
賞与法定福利費	7 "	7 "
役員賞与引当金	7 "	8 "
貸倒引当金	48 "	117 "
退職給付引当金	573 "	557 "
役員退職慰労引当金	89 "	93 "
たな卸評価損	5 "	6 "
開発負担金	"	478 "
未払事業税	2 "	55 "
その他有価証券評価差額金	41 "	"
繰延ヘッジ損失	7 "	"
税務上の繰越欠損金	471 "	"
その他	107 "	108 "
繰延税金資産小計	1,414 "	1,484 "
評価性引当額	294 "	465 "
繰延税金資産合計	1,119 "	1,019 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	"	97 "
繰延ヘッジ利益	"	2 "
合併に伴う繰延税金負債	1,487 "	1,487 "
繰延税金負債合計	1,487 "	1,586 "
繰延税金負債の純額	368 "	567 "